

令和2年度学校と福祉機関の連携支援事業 成果報告書

実施機関名（小野市教育委員会）

1. 問題意識・提案背景

小野市においては、平成19年度の福祉部局と教育委員会、幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校等、関係機関による小野市発達障がい児支援連絡会議の設置を皮切りに、福祉部局に設置した発達支援室の発達支援コーディネーターによる、個別療育やグループ療育、幼稚園・保育所・小学校への巡回相談や訪問などの早期支援や移行支援を行ってきた。また、保健福祉部局の健康増進課の5歳児発達相談事業等による要支援児とその保護者の専門的なフォローアップ、幼稚園・保育所から小学校への移行期に重点を置いた就学支援システムの構築、引継ぎシート・個別の指導計画等を活用した丁寧で確実な引継ぎの実施、進学移行期（小学校から中学校へ、中学校から高校へ）における円滑かつ適切な支援内容の引継ぎに関する調査研究など、関係機関と連携を深めながら支援の充実を目指し取り組んできた。いずれの取組についても、大きな成果が見られ、その結果として、就学前から小学校、中学校、高等学校までの一貫した縦の引継ぎシステムを構築することができ、きめ細やかな支援が可能となった。

しかし、小野市においても近年増加傾向にある放課後等デイサービス事業所と各学校との横の連携は十分に図られていない状況にあり、平成30年7月西日本豪雨での警報発令に伴う臨時休校時の対応では、連絡不足が原因と考えられる混乱が生じた。

そこで、災害時、緊急時に限らず学校と放課後等デイサービス事業所との連携についての具体的な取組が急務となり、本事業に取り組むきっかけとなった。

本事業開始時の課題として、次の3点が挙げられ、当該課題解決のための目標を設定した。

- ① 放課後等デイサービス事業所について、学校側の理解が不足していることもあり、学校から放課後等デイサービス事業所への児童生徒の状態等の情報提供をはじめとする協力が得られにくい。
- ② 学校と放課後等デイサービス事業所において、お互いの活動内容や課題などが共有されていない。災害時等の連絡体制が共有できていない。
- ③ 学校、放課後等デイサービス事業所、家庭の三者間で、円滑なコミュニケーションが図れていない。

2. 目的・目標

- (1) 学校、放課後等デイサービス事業所、家庭の一貫した支援による児童生徒理解の促進。
 - ・連携のための個別の支援計画を作成し、児童生徒の理解促進に活用する。
 - ・ケース会議を実施し、具体的な支援方法の確認を行う。
- (2) 放課後等デイサービス事業所との連絡調整体制の確立
 - ・学校と放課後等デイサービス事業所で連携連絡会議を開催し、連携のための連絡スケジュールを確認する。
 - ・災害時等の対応のマニュアルを作成し、危機管理体制を確立する。
- (3) 理解啓発及び普及のためのフォーラムの開催
 - ・地域連携フォーラム「トライアングルプロジェクトフォーラム in おの」を開催し、学校、放課後等デイサービス事業所、家庭で連携について理解を深める。
 - ・小野特別支援学校の実践内容を市内小・中学校へ情報提供する。

3. 主な成果

- ・ 学校、放課後等デイサービス事業所、家庭で連携して協議をもつ事が当たり前になり、職員と教員の「顔の見える関係」ができ、気になることがあれば気軽に「相談し合える関係」になった。
- ・ 学校と保護者で作成した合理的配慮シートなどを放課後等デイサービス事業所も含めた三者で確認することで、より具体的な情報共有が進み、つながりのある取組が進んだ。
- ・ 個別の教育支援計画や事業所の支援利用計画の共有を行い、一貫した支援体制による児童生徒理解が進んでいる事例も見られるようになった。
- ・ 保護者、学校、放課後等デイサービス事業所の三者でケース会議を実施するだけでなく、障害者相談支援専門員や専門機関との連携も進めることができた。以前に比べ児童生徒や保護者の不安や思いに寄り添った対応が可能となり、保護者の安心を得ることができた。
- ・ 今までの学校の仕組み(連絡帳等)を活用し、学校、保護者、放課後等デイサービス事業所に大きな負担をかけない形で、児童生徒のその日の状況を共有できる仕組み(連絡帳の相互閲覧等)を構築することができた。
- ・ 一斉メール配信の活用など、放課後等デイサービス事業所も含めた、災害時の連絡体制の確立に加え、オンライン配信やオンライン会議など、その時々状況に合わせた連絡体制を構築することができた。
- ・ 小野市近隣の市町の特別支援学校関係者、放課後等デイサービス事業所関係者等からの参加を得て、地域連携フォーラムとして「トライアングルプロジェクトフォーラム in おの」を開催したことにより、昨年度同様、連携支援の必要性について理解啓発を進めることができた。

4. 取組概要

(1) 学校数、児童生徒数の状況（令和3年1月1日現在）

（学校種、学校数、児童生徒数）

- 小学校 8校 2,792名
- 中学校 4校 1,478名
- 特別支援学校 1校 39名

(2) 域内の障害児通所支援事業所数、利用児童生徒数の状況

- 放課後等デイサービス事業所、タイムケア実施事業所 8事業所
- 利用児童生徒数 117名（小学生、中学生、特別支援学校生）

(3) 実施方法

① 学校と福祉機関の連携に係る企画（検討）会議

<構成員>

No.	所属・職名
1	学識経験者
2	小野市教育委員会 学校教育課長
3	小野市市民福祉部 社会福祉課長
4	小野市教育委員会 学校教育課 主幹
5	小野市立小野特別支援学校 校長

6	小野市小学校特別支援教育担当 校長
7	小野市中学校特別支援教育担当 校長
8	放課後等デイサービス事業所 理事長
9	放課後等デイサービス事業所 理事長
10	小野市社会福祉課発達支援室 発達支援コーディネーター
11	小野市立小野特別支援学校 教頭

<開催状況>

企画検討会議

第1回企画検討会議	令和2年8月24日（火） ※コロナ禍のため合同研修会と同時開催	小野市の現状と令和2年度の連携の方向性について
第2回企画検討会議	令和3年2月22日（月）延期 令和3年3月9日（火）開催 ※コロナ禍のため開催時期変更 ※コロナ禍のため合同研修会と同時開催	アンケート結果について 今年度の振り返り 成果と課題

連携連絡会議・合同研修会

第1回連携連絡会議	令和2年8月24日（火） ※企画検討会議、合同研修会と同時開催	昨年度の本事業の取組の成果と課題について 各校の連携の状況と課題についての情報交換
第1回合同研修会	令和2年8月24日（火） 講師：関西国際大学 中尾繁樹教授	コロナ禍における連携支援の現状 これからの一貫した支援の在り方について
第2回合同研修会	令和3年2月4日（木）延期 令和3年3月9日（火）開催 トライアングルプロジェクトフォーラム in おの 開催	実践発表 分科会討議

(4) 取組内容

① 域内の学校、障害児通所支援事業所、保護者の連携について、現状と課題の把握・分析

- ・ 小野特別支援学校では、長期休業中や放課後の時間の事業所の巡回訪問が定着し、調査分析支援員の訪問とあわせて、タイムラグのない現状把握や課題対応が可能となりつつある。
- ・ コロナ禍における休校期間中については、それぞれの事業所で、個々の対応に追われ、連絡不十分によって連携が困難となった。その際は、調査分析支援員が調整役やつなぎ役となることで、連携支援を進めることができた。



図1 コロナ禍の取組

- ・モデル校を中心に、それぞれの担当者が
会う機会（連携連絡会議）を学校主体で
開催することを推奨し、昨年度、小野特別
支援学校で効果のあった「顔の見える関係
作り」からスタートするボトムアップ型連
携を進めた。
- ・トラブルや問題が発生してから連携を進
めるクライシスを回避するためだけの連
携ではなく、普段から連携を進めておく
りスクマネジメント的連携の必要性やそ
こから派生する学校への教育的効果に対
する理解が進み、学校側（管理職・教諭）
の意識の変容が見られた。
- ・市内の小学校では、「顔の見える関係作り」
が進み、ケース会議や連携連絡会議をも
つ学校が増え、学校、障害児通所支援事
業所、保護者の三者会議をもつ学校も見
られるようになってきた。

放課後等デイサービス事業所について	はい	
	R1	R2
①利用している児童生徒がいる	74%	88%
②誰がどの事業所を利用しているかを把握している	66%	88%
③小野市内に、7事業所があることを知っている	17%	94%
④事業所の担当者と連絡を取ることができる	49%	81%
⑤事業所を見学したことがある	14%	31%

学校と放課後等デイサービス事業所との連携について	はい	
	R1	R2
①十分に引継ぎや連携を行っている	3%	38%
②十分な時間は取れないが引継ぎや連携を行っている	46%	75%
③卒業所とケース会議を密くなど、連携をとっている	0%	50%
④行事予定や献立表などの情報を委託事業所に提供している	29%	63%
⑤個別の教育支援計画等について情報共有している	0%	31%
⑥卒業所に学校行事等の案内をしている	31%	44%

図2：教職員の意識の変化

② 学校と放課後等デイサービス事業所との連携手法の開発

- ・企画検討会議や各事業所との各種会議・打
合わせ（連携連絡会議やケース会議など）
をオンラインで実施するなど開催方法を
工夫することで、コロナ禍においても計画
通り実施することができた。
- ・利用者名簿と利用届・事業所への引き渡
し・行事予定や下校時刻の確認・臨時休校
時の連絡など、文書の様式を統一するこ
とで、放課後等デイサービス事業所の利用
者名簿の相互確認や下校時のバス乗車等、
確実な引き渡しなど、スムーズな連携が可
能となった。
- ・情報共有の手段として連絡帳を活用する
ことが業務改善の視点からも有効である
ことが分かった。市内の小中学校でも連
絡帳の活用事例が増えている。
- ・事業所ごとにファイルを作成することで、
既定の様式や情報交換の記録等の情報の
整理・集約・閲覧が可能となった。
- ・相談支援専門員、ひょうご発達障害支援
センターの相談員との連携を進めること
で、定期的なコンサルテーションにつな
がった。

図3：文書の様式の統一

図4：連絡帳の相互閲覧

- ・ 合同研修会、地域連携フォーラムを開催し、連携の必要性やその効果について共通理解及び相互理解を進めることができた。
- ③ 全国の他自治体において波及可能な、学校と放課後等デイサービス事業所の連携に際してのマニュアルの作成
- ・ 企画検討会議の意見や社会福祉部局からアドバス、市内各事業所からのアイデアなど相互に検討を加えた結果、本市においては、連携の見通しがもてず一番困っているのは家庭（保護者）であることが分かった。そこで、今回のマニュアルは、家庭（保護者）をターゲットに連携ガイドブックを作成した。
 - ・ 保護者（利用者）が、いつでもどこでも、シームレスに活用できるよう、同じものを HP 等にも掲載し、保護者のみならず、広く市民にも情報提供を進めている。

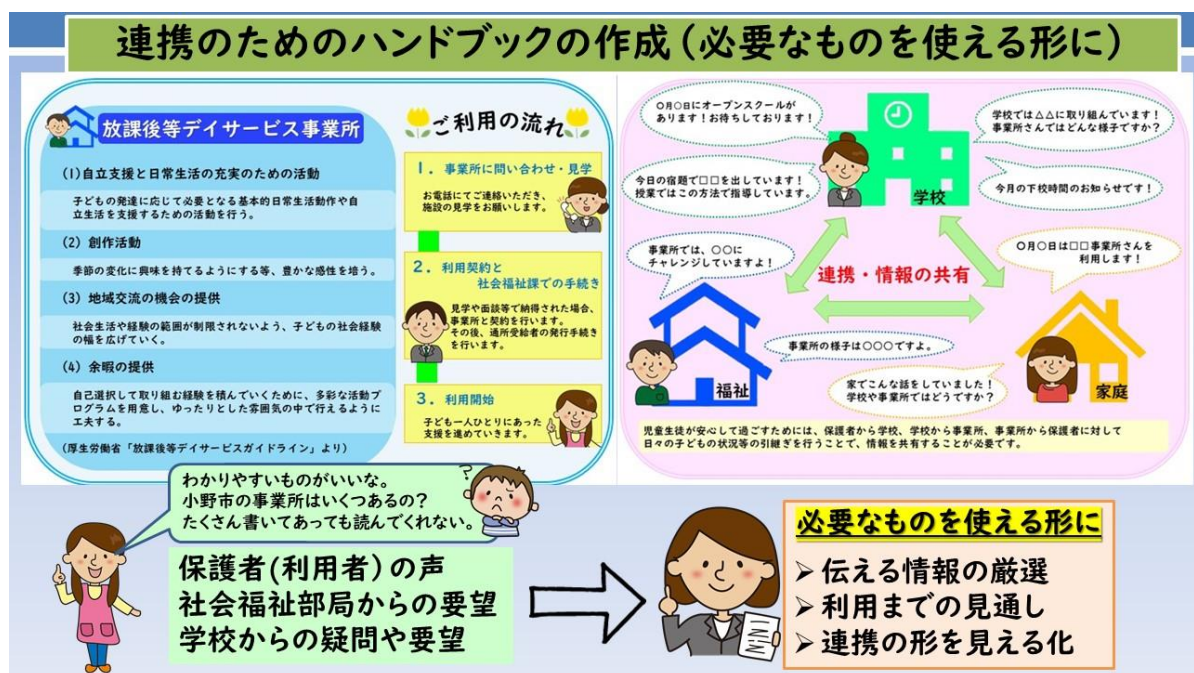


図 5：連携のハンドブックの作成

5. 今後の課題と対応

小野特別支援学校の実践が発端となり、市内小中学校で「顔の見える関係づくり」を合言葉に、定期的な打合わせやケース会議など各種会議の開催、情報共有のための様式の整備、更には専門機関との連携など目に見える形で連携支援が進み、小野市の実態に即したボトムアップ型連携の構築が進んだといえる。しかし中学校との連携については、様々な部分で課題が残っている。この課題については、本市が進める小中一貫教育を足掛かりに、中学校でも「顔の見える関係作り」から始めていきたいと考えている。

啓発や共通理解を目的に、フォーラムや研修会の開催等にも取り組み、学校関係者だけでなく保護者や事業所の関係者にも参加を促し、三者で協議できる場を目指してきた。しかしながら、地域や保護者に対しての普及と啓発についてはまだ十分とは言えず、継続的な取組が必要である。今後も今まで行われてきた特別支援教育研修会等でも継続的に取り上げ、学校教育を中心に普及と情報共有を進めるとともに、小野市障害者自立支援協議会子ども部会が中心となって、社会福祉部局からの取組も合わせて進めていきたいと考えている。また、コロナ禍にお

いて工夫して取組を進める中で、見出すことができた新たな連携方法(オンライン会議等)についても、有効な手段としてその時々状況に合わせ活用したいと考えている。

放課後等デイサービス事業所を主とした福祉機関とつながることで、点での支援が線となり一日を通して支援していくという「子供を中心に据えた家庭・学校・福祉でのつながりのある支援」ができるようになってきた。今後もこの取組を継続し、自分たちだけで中心にいる子供の支援を何とかしないといけないと気負いすぎることなく、家庭・学校・福祉がそれぞれの利点を生かして連携し、一貫した支援体制の下、一日を通して子供が笑顔いっぱいになる支援ができるようこれからも連携を継続し、定着させていきたい。

令和2年度トライアングルプロジェクトおの2020

◆学校と福祉機関の連携支援事業 ～トライアングルプロジェクトおの2020～

学校と放課後等デイサービス事業所等との連携を促進し、特別支援学校、特別支援学級在籍の児童生徒のより一層の支援の充実を図るため、国の「学校と福祉機関の連携支援事業」を受託し、学校と放課後等デイサービス事業所等とのスムーズな引継ぎ方法や連携体制を確立するための調査を行い、その成果を普及する。

実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 **事業方法** 小野特別支援学校・大部小学校をモデル校として実施

◆学校と福祉の連携に関する課題

- | | | | | | |
|-----------|--|-------------|--|-------------|--|
| 理解 | <ul style="list-style-type: none"> ○放課後等デイサービスについて教職員の理解不足。 ○子どもの状態などの情報提供をはじめとする学校の協力が得られにくい。 | 連絡体制 | <ul style="list-style-type: none"> ○お互いの活動内容や課題などが共有されていない。 ○災害時等の連絡体制が共有できていない。 | 情報共有 | <ul style="list-style-type: none"> ○それぞれの担当者の連絡先などが共有されていない。 ○お互いに円滑なコミュニケーションが図れていない。 |
|-----------|--|-------------|--|-------------|--|



- | | | | | | |
|--------------|---|-------------|---|-------------|--|
| 成果・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ○放課後等デイサービスについて教職員の理解が進んだ。 ○職員と教員の「顔の見える関係」ができてきた。 ▲連携のための個別の支援計画等の作成 | 連絡体制 | <ul style="list-style-type: none"> ○連携に係る年間スケジュールの共有ができた。 ○一斉メール配信による緊急時連絡体制が確認できた。 ▲事業所と学校との連携のための時間の確保。 ▲災害時等の対応マニュアルの作成。 | 情報共有 | <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育の窓口となることを確認。 ○ケース会議や連絡会での情報共有の場ができた。 ▲保護者同意の確認方法や手続きの確立 |
|--------------|---|-------------|---|-------------|--|

- ◆学校と福祉機関の連携に取り組む経緯
 - 平成27年度 早期からの教育相談・支援体制構築事業
 - 平成28年度/29年度 発達障害の可能性のある児童生徒の早期・支援体制構築事業
 - 平成30年5月 教育と福祉の一層の連携等の推進(通知)
 - 平成30年7月 西日本豪雨による学校臨時休校時の混乱
 - 令和元年度 学校と福祉機関の連携支援事業学校と福祉関係機関とのスムーズな連携

- ◆小野市内の放課後等デイサービス事業所の状況
 - 事業所数: 9事業所
 - 利用状況: 市内利用者107名(令和2年1月末調べ)

～児童生徒が福祉サービスを利用時の手続きや連絡の流れ～ (案)



図6： 令和2年度 小野市学校と福祉機関の連携事業まとめ

6. 問合せ先

- | | |
|----------|-----------------------------|
| ①所属・職名 | 兵庫県小野市教育委員会学校教育課・主幹 |
| ②氏名 | 藤井 潤 |
| ③所在地 | 兵庫県小野市中島町5 3 1 |
| ④電話番号 | 0794-63-2409 |
| ⑤FAX番号 | 0794-63-1842 |
| ⑥メールアドレス | fujii-jun@city.ono.hyogo.jp |